

大前提：パリ協定に沿った経済成長を実現する駆動力は、新しい枠組みの中でのイノベーションの進展であることは、100%確実だと考える。その際、これまでの常識にとらわれない発想が重要。しかし、我が国では、新しい発想を大胆に実験するという傾向がかなり弱い。

経験：安倍首相のご提言で始められたとされる Innovation for Cool Earth Forum (ICEF) は、さる10月に第5回目が開催され、参加者は1000名を超した(日本:700名、海外300名)。個人的には、Top10 Innovations というイベントを担当している。世界の動向(昨年から本年4月まで)を調査し、数100件から候補として25件程度を選択し、参加者の投票によって、最終的に10件を決定し、発表するという枠組みである。

2050年を見通した長期技術として、DAC (Direct Air Capture: すなわち、大気中のCO₂を捕獲すること) といった先端的な検討が、米国、スイス、アイスランド、などのベンチャーによって検討がなされていることが分かった。技術的・コスト的には極めて難しいので、実現の可能性は低いと思われるものが、なんと将来のビジネスの検討対象になっている。未来の状況を検討することによって、米国では、DACとCCS (Carbon Capture and Sequestration) を組み合わせることで、CCSを自国では実施しないことを宣言したドイツや、CCSの適地が少なく地震誘発の危険性があると判断される可能性のある日本、などのニーズを取り込む戦略なのではないか。

必要な対策1: 人材面・高等教育

(1) SDGsの根底にある思想が地球限界の存在である。気候変動の原因は、CO₂排出量が地球の処理能力の限界を超したためであることを定量的に把握でき、かつ、ある対策技術が実用化する時期を予測できるような人材の育成。

(2) イノベータになれる大学院教育。インパクトファクターの高い論文を書くことだけが、博士号の条件ではない。誰もやらなかったことを新たに見出すことが博士課程院生の役割。

(3) 現在の教育制度への疑問: 高校時代が理系・文系を選択する時期として適当なのか。大学受験の効率だけが考慮されているのではないか。

必要な対策2: 未来志向の社会制度・社会教育

(1) 2050年以降のNet Zero Emissionが地球限界の観点から不可欠、とする共通認識が必須なのではないか。しかも、これが、新しいビジネスチャンスを生み出すことになるのではないか。

(2) 研究開発も地球限界に沿った形になるべき。一例として、問題解決に資するハイリスク研究を奨励するとともに、その成果が実用になるまでの期間が相当長いことに配慮した、特許システムなどの改善が不可欠。

(3) エネルギーというものに対する社会的な認識が極めて低い。例えば、電力の「同時同量」といった最低限の知識が欠けている。電力システム全体のあるべき姿を議論するために知識のレベルアップが不可欠。

必要な対策3: 政府が一体となった情報提供(再提案)

(1) 気候変動問題などへの科学的・定量的な対応戦略を構築し、その課題を社会全体と共有することを使命とする新政府組織の設立(前回にも、Climate Intelligence Agency=CIAと命名し提案した)。